プレミアム・ファンズ

ウェルス・コアポートフォリオ

コンサバティブ型－米ドル建て受益証券／円建て（ヘッジあり）受益証券／
米ドル建て承継機能付受益証券
グロース型－米ドル建て受益証券／円建て（ヘッジあり）受益証券
アドバンス型－米ドル建て受益証券
ケイマン籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託

2506

月次レポート

2025年6月末現在

ウェルス・コアポートフォリオ　コンサバティブ型

米ドル建て受益証券

1口当たり純資産価格：　12.78米ドル

純　資　産　総　額：161.0百万米ドル

設　定　日：2015年12月4日

1口当たり純資産価格推移

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.16	3.73	2.98	5.01	17.46	27.80

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
1口当たり純資産価格およびファンドの期間別騰落率は管理報酬等費用控除後のものです。
1口当たり純資産価格は税金控除前の価格です。

円建て（ヘッジあり）受益証券

1口当たり純資産価格：　956円

純　資　産　総　額：　30.5億円

設　定　日：2016年5月11日

1口当たり純資産価格推移

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.81	2.58	0.74	−0.10	0.00	−4.40

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
1口当たり純資産価格およびファンドの期間別騰落率は管理報酬等費用控除後のものです。
1口当たり純資産価格は税金控除前の価格です。

2025年6月末現在

ウェルス・コアポートフォリオ　コンサバティブ型

米ドル建て承継機能付受益証券

1口当たり純資産価格：　10.82米ドル
純　資　産　総　額：　23.6万米ドル

設 定 日 ： 2018年5月24日

1口当たり純資産価格推移

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.17	3.74	3.05	5.05	17.35	8.20

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
1口当たり純資産価格およびファンドの期間別騰落率は管理報酬等費用控除後のものです。
1口当たり純資産価格は税金控除前の価格です。

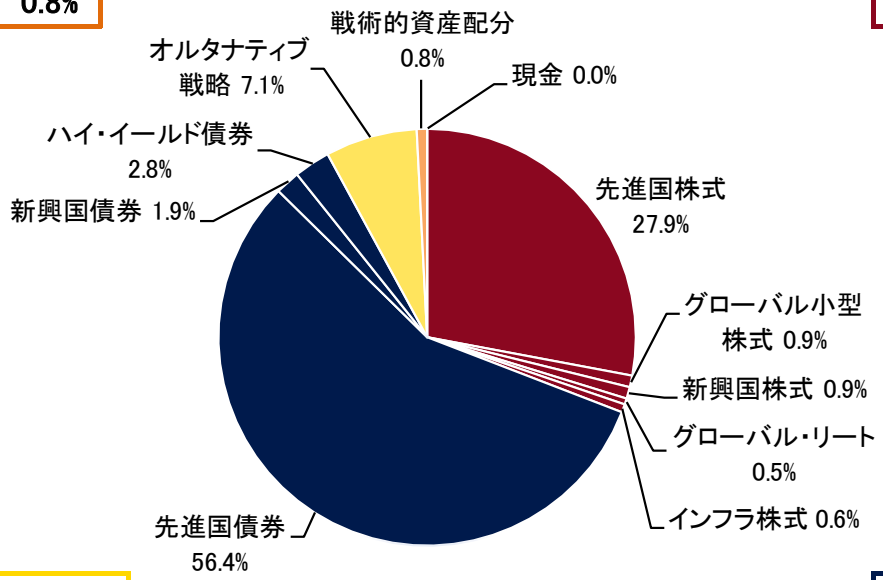
2025年6月末現在

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. － ゴールドマン・サックス・グローバル・マルチ・アセット・コンサバティブ・ポートフォリオの状況

資産配分比率

戦術的資産配分： 0.8%

株式： 30.8%



オルタナティブ戦略： 7.1%

債券： 61.1%

資産クラス		比率
先進国株式		27.9%
グローバル小型株式		0.9%
新興国株式		0.9%
グローバル・リート		0.5%
インフラ株式		0.6%
先進国債券		56.4%
新興国債券		1.9%
ハイ・イールド債券		2.8%
オルタナティブ戦略		7.1%
戦術的資産配分		0.8%
	英国10年金利スワップ	1.0%
	欧州ヘルスケア・セクター株式	0.3%
	米国テクノロジー・セクター株式	0.2%
	米国ヘルスケア・セクター株式	0.2%
	通貨オプション	0.1%
	欧州株式オプション	0.1%
	英国国債	0.1%
	MLP	0.1%
	メキシコ株式	0.1%
	インド株式	0.1%
	ドイツ10年国債	0.1%
	生活必需品セクター株式	-0.3%
	通貨配分	-0.4%
	ハイ・イールド債券	-0.9%
現金		0.0%

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記は情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

2025年6月末現在

ウェルス・コアポートフォリオ　グロース型

米ドル建て受益証券

1口当たり純資産価格：　17.12米ドル
純　資　産　総　額：124.3百万米ドル
設　定　日：2015年12月4日

1口当たり純資産価格推移

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.44	7.67	4.39	7.27	34.91	71.20

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
1口当たり純資産価格およびファンドの期間別騰落率は管理報酬等費用控除後のものです。
1口当たり純資産価格は税金控除前の価格です。

円建て（ヘッジあり）受益証券

1口当たり純資産価格：　1,318円
純　資　産　総　額：24.7億円
設　定　日：2016年5月11日

1口当たり純資産価格推移

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.05	6.38	2.09	2.25	15.31	31.80

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
1口当たり純資産価格およびファンドの期間別騰落率は管理報酬等費用控除後のものです。
1口当たり純資産価格は税金控除前の価格です。

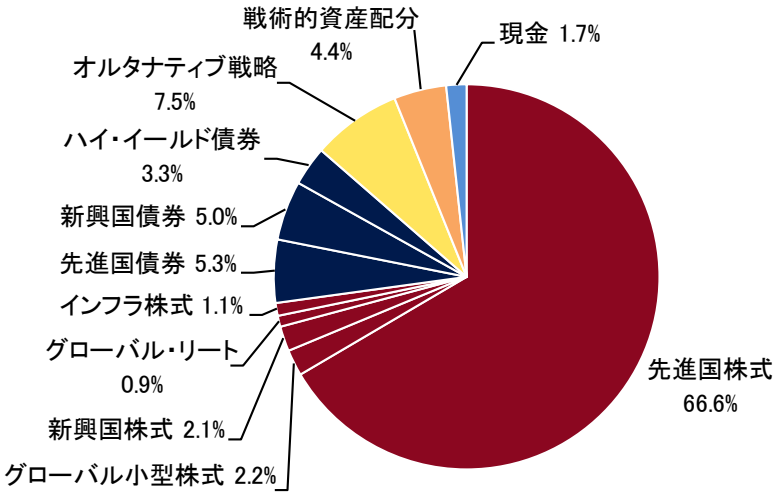
2025年6月末現在

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. － ゴールドマン・サックス・グローバル・マルチ・アセット・グロース・ポートフォリオの状況

資産配分比率

戦術的資産配分： 4.4%

株式： 72.9%



オルタナティブ戦略： 7.5%

債券： 13.6%

資産クラス		比率
先進国株式		66.6%
グローバル小型株式		2.2%
新興国株式		2.1%
グローバル・リート		0.9%
インフラ株式		1.1%
先進国債券		5.3%
新興国債券		5.0%
ハイ・イールド債券		3.3%
オルタナティブ戦略		7.5%
戦術的資産配分		4.4%
	コア 世界債券	2.4%
	英国10年金利スワップ	1.9%
	欧州ヘルスケア・セクター株式	0.6%
	米国ヘルスケア・セクター株式	0.4%
	米国テクノロジー・セクター株式	0.3%
	英国国債	0.2%
	メキシコ株式	0.2%
	インド株式	0.2%
	ドイツ10年国債	0.2%
	欧州株式オプション	0.1%
	通貨オプション	0.1%
	日本株式オプション	0.1%
	南アフリカ株式	0.1%
	MLP	0.1%
	生活必需品セクター株式	-0.5%
	通貨配分	-0.8%
	ハイ・イールド債券	-1.2%
現金		1.7%

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記は情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

2025年6月末現在

ウェルス・コアポートフォリオ　アドバンス型

米ドル建て受益証券

1口当たり純資産価格：　9.79米ドル
純　資　産　総　額：　5.5百万米ドル
設　定　日：　2018年5月24日

1口当たり純資産価格推移

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.35	1.98	2.51	3.27	9.14	−2.10

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
1口当たり純資産価格およびファンドの期間別騰落率は管理報酬等費用控除後のものです。
1口当たり純資産価格は税金控除前の価格です。

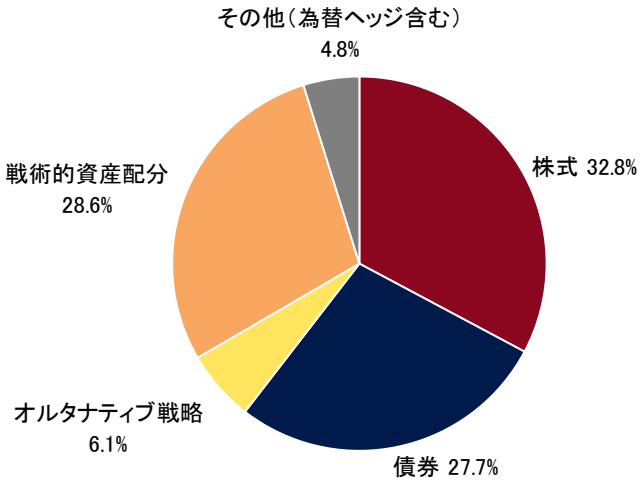
2025年6月末現在

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. －ゴールドマン・サックス・グローバル・アブソリュート・リターン・ポートフォリオの状況

資産配分比率*

戦術的資産配分： 28.6%

株式： 32.8%



オルタナティブ戦略： 6.1%

債券： 27.7%

オルタナティブ戦略の各戦略について

金利オプション戦略：
割安な傾向にあるオプションを買い、収益の獲得をめざす戦略です。（市場が織り込む将来の金利水準が実際よりも高くなる傾向を収益源泉とします。）

株式オプション戦略：
割高な傾向にあるオプションを売り、収益の獲得をめざす戦略です。（市場が織り込む将来の株価変動率が実際よりも高くなる傾向を収益源泉とします。）

システマティック取引戦略：
各資産クラスにおいて、有効と考えられる市場の傾向や特性をシステマティックに捉える戦略（市場のトレンドに追随することで収益の獲得をめざすトレンド戦略など）に分散投資します。

債券ヘッジファンド戦略：
債券を主要投資対象とし、運用者の見通しに基づき、債券相場に依存しない収益を追求する戦略です。

上記の戦略において、市場の傾向や特性が環境に応じて変わったり、またその他の理由から想定通りに収益機会を捉えられない場合があります。

資産クラス		比率
株式		32.8%
	新興国株式	0.0%
	先進国株式	15.0%
	グローバル・リート	0.0%
	米国株式	11.0%
	先進国株式（除く北米）	6.8%
債券		27.7%
	米国債	24.6%
	米国ハイ・イールド債券	0.0%
	グローバル社債	0.0%
	新興国債券	3.0%
オルタナティブ戦略		6.1%
	システマティック取引戦略	0.4%
	株式オプション戦略	0.3%
	金利オプション戦略	4.8%
	債券ヘッジファンド戦略	0.6%

資産クラス		比率
戦術的資産配分		28.6%
	米国上場不動産	5.5%
	ハイ・イールド債券	4.2%
	新興国株式	3.0%
	欧州ヘルスケア・セクター株式	2.3%
	英国10年金利スワップ	2.2%
	米国テクノロジー・セクター株式	1.9%
	投資適格債券	1.6%
	通貨オプション戦略	1.3%
	米国ヘルスケア株式	1.2%
	通貨配分	1.1%
	生活必需品セクター株式	0.8%
	メキシコ株式	0.7%
	英国10年国債	0.6%
	インド株式	0.6%
	日本株式	0.4%
	欧州株式オプション	0.4%
	南アフリカ株式	0.3%
	ドイツ10年国債	0.2%
	米国ヘルスケア株式オプション	0.1%
	米国中型株式	0.0%
	米国株式オプション	0.0%
その他（為替ヘッジ含む）		4.8%

*ポートフォリオ全体のリスクに占める各資産のリスクの比率です。比率は、統計モデルによる推計に基づいて計算しているため、実際のリスクとは異なります。これらのモデルは、統計的手法と一定の仮説を用いて各資産クラスのリスク推定を行います。仮説が一般的でない、モデルに最近の経済、市場の現状が反映されないなどの理由により、これらのモデルには限界があります。したがって、将来のリスクを確実に予測するものではありません。また、使用するデータの更新および変更について、投資運用会社は公表の義務を有しません。

オプション取引について：オプションの買いの場合は、最大損失が支払ったオプション料に限定される一方で、オプションの売りの場合は、獲得したオプション料を超えて多額の損失を被る可能性があります。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記は情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

2025年6月末現在

運用チームのコメント（1）

＜市場動向＞

当月の株式市場は、米中の貿易摩擦やイスラエルによるイランの核関連施設攻撃を契機とした地政学リスクの高まりなどから方向感が定まらない展開となったものの、下旬はイランとイスラエルの停戦合意が表明され中東情勢の緊張感が緩和したことなどを受けて上昇しました。債券市場では、米国の5月の非農業部門雇用者数が上振れし米景気の先行きに対する楽観的な見方が強まったことやECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁が利下げを一旦停止する可能性を示唆したことなどが利回りの上昇要因となった一方、中東情勢の悪化懸念や4月のドイツの鉱工業生産が下振れしたことなどが利回りの低下要因となったなか、主要先進国の国債利回りは国によってまちまちの展開となりました。

＜市場の見通し＞

米国では、貿易・移民政策や政府支出削減が今年の経済成長の重石となるとみています。またこれらの下押し圧力が非線形的に波及し、労働市場が悪化するか否かが今後の経済動向を見通す上で重要な論点となるとみています。関税政策は今年のコアPCE（個人消費支出）の上昇を招くと想定していますが、インフレ期待が安定している限りは一時的な上昇に留まるとみています。加えて、インフレ期待が安定していることは、FRB（米連邦準備制度理事会）が労働市場の軟化に対処する上で必須条件であると考えます。欧州では、金融緩和が市場を下支えしている一方で、実質賃金が引き続き堅調に推移しており、市場センチメントの低迷が経済成長を抑制する要因となっています。貿易政策を巡る緊張の高まりが経済成長の重石となっていますが、ドイツの財政刺激策が2025年下半期の経済成長を下支えするとみています。ECBは追加利下げを行うと予想しています。英国では、短期的には、給与税の引き上げによる影響を巡って不確実性に直面するとみています。根強いインフレと軟化する労働市場に直面するイングランド銀行（英中央銀行）では金融政策に関する意見にばらつきがみられます。中国では、米中間の貿易を巡る交渉は今までのところ建設的な進展がみられ、輸出の伸びは堅調に推移しましたが、需要は依然として低迷しており、デフレ圧力が高まっています。景気刺激策の後ずれと関税発動前の前倒し輸出の減少に伴い、年後半に経済が減速するリスクがあります。日本では、貿易不確実性に直面しながらも民間部門のセンチメントは予想以上に堅調に推移していますが、インフレ率の上振れがサプライズとなっています。今年はさらに1回の追加利上げが見込まれますが、この見通しを巡ってリスクが高まっています。国内需要が堅調であれば、利上げペースを早める可能性がある一方で、貿易不確実性が日銀の利上げペースを減速させる可能性もあります。株式市場に対しては、リスク・リターン特性が魅力的ではないとの見方から、ニュートラルにみています。企業ファンダメンタルズは堅調である一方で、関税政策により企業の利益成長が鈍化するリスクが生じています。また米国株式のバリュエーションはやや割高であるとみています。欧州や日本では構造改革や財政政策、企業の健全なファンダメンタルズなどが株式市場を下支えするとみています。国債市場に対しては、世界経済におけるダウンサイド・リスクと関税政策による米国のインフレ懸念の両方を鑑みて、短期的には概ねニュートラルな見方としていますが、中期的には日本を除く先進国金利は低下すると予想しています。米国社債市場では、関税政策の緊張緩和を背景に6月もスプレッドが縮小しましたが、経済ファンダメンタルズへの懸念が払拭されていないなかスプレッドがタイトな水準となっているため割高感があるとみています。欧州社債市場は、貿易を巡る不確実性などの影響を受ける可能性があると考えています。コモディティ市場に対しては、中立にみています。金は不確実性の高い市場環境が上昇要因となっていますが、上昇幅は限定的であると予想しています。OPEC（石油輸出国機構）プラスは原油増産を加速させており、価格低下に拍車をかけるとみています。リスクとしては、貿易政策の観点では、米国による関税政策により、世界経済においてダウンサイド・リスクが生じています。米国の実行関税率の上昇幅が大きければ、リスクが非対称的に増幅し、サプライチェーンや景況感を左右する可能性があります。労働市場の観点では、現在の米国は概ねバランスの取れた状態にありますが、崩れるリスクが想定されます。インフレの観点では、関税政策がインフレ収束を遅らせており、サプライチェーンの混乱によりインフレ圧力が高まるリスクは想定されるものの、ベース・シナリオではディスインフレが進展すると想定しています。直近の急激なインフレを踏まえると、インフレ期待が不安定化する方向にリスクが傾いているとみています。米国財政の観点では、財政赤字が高水準で持続的に推移することで、米国国債に対する投資家の信用が揺らぎ、長期金利が上昇するリスクがあります。中国は構造的および循環的な問題に直面しています。関税政策を巡る外的要因のほか持続的な低い景況感がリスクとして挙げられます。地政学の観点では、中東情勢の不透明感が金融市場の重石となる可能性があります。欧州財政政策の観点では、欧州の首脳が防衛費増額の必要性を強く認識し始めており、同費用の調達計画も前進しているとみられています。

（各ファンドの運用状況は次ページに記載しています。）

上記に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。上記は情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

運用チームのコメント（2）

＜運用状況＞

○コンサバティブ型

株式、債券、実物資産、オルタナティブ戦略が堅調に推移しました。株式では、関税政策を巡る不確実性の低下や利下げ期待の高まりから、先進国株式および新興国株式ともにプラス寄与となりました。なかでも減税政策による成長期待の高まりから、米国株式の上昇が顕著でした。債券では、米国のコアインフレ率が市場予想を下回ったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーによるハト派的なコメントを背景に、米国10年債利回りが低下したことに加え、英国や日本の10年債利回りが低下したことで、国債はプラス寄与となりました。実物資産では、米金利の低下を背景に、グローバル・リートがプラス寄与となりました。オルタナティブ戦略では、米短期金利の低下により金利オプション戦略がプラス寄与となりました。戦術的資産配分では、インド株式などがプラス寄与となりました。

○グロース型

株式、債券、実物資産、オルタナティブ戦略が堅調に推移しました。株式では、関税政策を巡る不確実性の低下や利下げ期待の高まりから、先進国株式および新興国株式ともにプラス寄与となりました。なかでも減税政策による成長期待の高まりから、米国株式の上昇が顕著でした。債券では、米国のコアインフレ率が市場予想を下回ったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーによるハト派的なコメントを背景に、米国10年債利回りが低下したことに加え、英国や日本の10年債利回りが低下したことで、国債はプラス寄与となりました。実物資産では、米金利の低下を背景に、グローバル・リートがプラス寄与となりました。オルタナティブ戦略では、米短期金利の低下により金利オプション戦略がプラス寄与となりました。戦術的資産配分では、南アフリカ株式、インド株式がプラス寄与となりました。

○アドバンス型

株式、債券、実物資産、オルタナティブ戦略が堅調に推移しました。株式では、関税政策を巡る不確実性の低下や利下げ期待の高まりから、先進国株式および新興国株式ともにプラス寄与となりました。なかでも減税政策による成長期待の高まりから、米国株式の上昇が顕著でした。債券では、米国のコアインフレ率が市場予想を下回ったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーによるハト派的なコメントを背景に、米国10年債利回りが低下したことに加え、英国や日本の10年債利回りが低下したことで、国債はプラス寄与となりました。実物資産では、米金利の低下を背景に、グローバル・リートがプラス寄与となりました。オルタナティブ戦略では、米短期金利の低下により金利オプション戦略がプラス寄与となりました。戦術的資産配分では、南アフリカ株式、インド株式がプラス寄与となりました。

上記に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。上記は情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

※詳しくは、販売会社より最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡ししますのでご覧ください。

主な投資リスク

投資信託のお申込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）等をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解いただいたうえでお客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

●投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。 ●投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

主な投資リスク

サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、サブ・ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きおよび為替相場の変動等により上下します。また、サブ・ファンドの米ドル建て受益証券の純資産価格は外貨建てで算出されるため、当該通貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

以下は、サブ・ファンドの主な投資リスクの要点だけを述べたものです。サブ・ファンドへの投資には、他にも投資先ファンドの保有比率の低下および外国為替取引の相手方リスク等の投資リスクを伴います。他のリスクを含む詳細は、請求目論見書をご参照ください。

投資リスク　サブ・ファンドが投資目的を達成できるという保証はありません。管理会社は、サブ・ファンドへの投資にはリスクが伴うことに鑑みて、サブ・ファンドへの投資を中長期的投資と考えることを投資者に対して推奨します。

投資先ファンドへの投資に係るリスク　サブ・ファンドは、投資先ファンドへ投資しますが、投資先ファンドのポートフォリオは分散または流動性を欠くことがあります。それ故に、投資先ファンドのパフォーマンスの悪化は、サブ・ファンドのパフォーマンスの悪化を招きます。

投資先ファンドが米ドル建て以外の資産にも投資する場合があるため、サブ・ファンドは、米ドルとその他の通貨との為替変動による影響を受けます。

ヘッジ取引　円建て（ヘッジあり）受益証券の表示通貨（日本円）に対してサブ・ファンドの基準通貨（米ドル）の価値が下落または上昇することを軽減するためにヘッジ戦略が用いられることがあります。ヘッジ取引が行われた場合、円建て（ヘッジあり）受益証券の投資者は、ヘッジ取引により、円建て（ヘッジあり）受益証券の表示通貨に対する基準通貨の価値の下落から保護される可能性があります。しかしながら、ヘッジ取引により、投資者は、基準通貨の価値の上昇による利益を享受することができなくなるおそれがあります。
投資先ファンドでは、米ドル建て以外の資産にも投資しますので、円建て（ヘッジあり）受益証券においては、米ドルとその他の通貨との為替変動による影響を受け、かかる為替変動は米ドルと円の間の為替変動よりも大きくなる可能性があります。

投資先ファンドへの投資に関連する報酬　受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、代行協会員、日本における販売会社および販売取扱会社ならびにサブ・ファンドのためのその他の業務提供会社の費用および報酬に加え、サブ・ファンドはまた、投資先ファンドの資産から支払われることがある全報酬および費用（投資先ファンドの管理会社およびその他の業務提供会社に支払われる報酬および費用を含みます。）を按分して間接的に負担します。

クロス・ライアビリティ　サブ・ファンドの受益証券の発行または販売を通じて受託会社が受領するすべての買付金額、当該買付金額が投資されるすべての資産、ならびにこれらに帰属するすべての収入および利益は、サブ・ファンドに係るものとして指定されます。いずれかのサブ・ファンドに帰属することが容易に見極められない資産は、受託会社の裁量により一つまたは複数のサブ・ファンド間に受託会社またはその代理人により配分されます。サブ・ファンドの資産は、サブ・ファンドの負債を負担し、原則として、他のサブ・ファンドの負債を弁済するために用いることはできません。管理会社は、債権者となりうる者との取引において、当該債権者が関連するサブ・ファンドの資産のみを引当てとすることができ、サブ・ファンドについて受託会社名義で締結されるすべての契約が債権者の請求権を関連するサブ・ファンドの信託財産の範囲内のみに限定する文言を含むよう確保する義務を負います。ただし、投資者は、サブ・ファンドの資産が別のサブ・ファンドの債務を弁済するために使われる範囲を数量化することがあらゆる場合に可能となる訳ではない点にご留意ください。

時間外取引およびマーケットタイミング　管理会社は、時間外取引もしくはマーケットタイミングまたはその他類似の取引方法を認めていません。かかる取引実施を回避するため、受益証券の発行および買戻しは未知の価格で行われ、管理会社は、締切時刻以降に受領した注文を受け付けません。管理会社は、マーケットタイミング行為が疑われる者からの買付注文およびサブ・ファンドへの転換注文を拒否する権利を有します。

強制的買戻しのリスク　管理会社は、その単独かつ最終的な裁量により、受益者の受益証券の全部または一部の買戻しを強制的に行う権利を有します。

買戻しによる損失の可能性　受益証券の買戻しは、投資対象の換金を必然的に伴うことがあります。かかる換金に起因してサブ・ファンド（およびその残存受益者）において、換金がなければ生じなかったと思われるコストを負担する可能性があります。

潜在的な税金リスク　いずれかの法域でサブ・ファンドに課される税金は、サブ・ファンドの純資産価額を削減し、またサブ・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。

※詳しくは、販売会社より最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡ししますのでご覧ください。

主な投資リスク（続き）

グロース型、コンサバティブ型の投資先ファンドに伴う主な投資リスク

価格変動リスク　投資先ファンドへの投資には、株式、債券、リート、コモディティ、MLP等に関するさまざまな価格変動リスクが伴います。投資先ファンドは、金利動向、一般的な経済状況、金融市場の状況、特定業種の動向や傾向、発行体の財務状況、需給関係の変動、取引・財務・金融産業および為替に関わる規制および政府の方針、ならびに国内外の政治的・経済的事由および方針の影響を受けます。株価の下落、発行体の破綻や財務状況の悪化等の市場環境により、受益証券1口当たり純資産価格が下落し、投資元本を割り込み損失を被ることがあります。

債券の金利変動リスク・信用リスク　債券の価格は、通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するといった特性を持っており、金利変動の影響を受けます。発行国や発行体の債務返済能力、事業状況・財政状況・経済状況、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト（債務不履行）が生じた場合またはデフォルトが予想された場合、債券価格は大きく下落することがあります。そのような場合、当該債券は適時に売買できないこともあります。また、取引相手方に債務不履行が生じた場合、投資先ファンドが損失を被るリスクがあります。

新興国への投資に伴うリスク　新興国への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

ヘッジファンド等への投資に伴うリスク　投資先ファンドは、ヘッジファンド等のオルタナティブ資産に投資することがあります。ヘッジファンド等は、デリバティブ取引を含むさまざまな投資手法を用いて、投資先ファンドの純資産規模に対して大きな取引および建玉（買いまたは売りの両方を含みます。）を発生させることがあります。このような場合、市場価格の変動以上に損失が拡大する可能性があります。

為替変動リスク　投資先ファンドは為替変動の影響を受けますので、為替市場の動向によってはその資産価値を大きく減少させる可能性があります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

本戦略に伴うリスク　投資先ファンドは、市場環境等の変化に応じて柔軟に資産配分を変更し、リスク抑制のため、値動きの特徴が異なる投資対象を効果的に組み合わせることをめざしますが、市場の混乱や急激な変動、経済危機等により、市場参加者がリスク回避傾向を強めた場合等において、多数の資産が同時かつ急激に下落する局面では、投資先ファンドの受益証券1口当たり純資産価格が大きく下落することがあります。

その他の留意点

サブ・ファンドの受益証券の取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）は適用されません。

アドバンス型の投資先ファンドに伴う主な投資リスク

グロース型、コンサバティブ型の投資先ファンドに伴う主な投資リスクのうち、価格変動リスク・ヘッジファンド等への投資に伴うリスク・本戦略に伴うリスクについてもご参照ください。

モーゲージ担保証券（MBS）および資産担保証券（ABS）のリスク　モーゲージに担保されるMBSと資産に担保されるABSは、期限前に償還される可能性があり、その場合、リターンは低下します。

為替変動リスク　為替相場の変動は、資産のパフォーマンスから独立して、投資家が期待するリターンを減少・増加させる可能性があります。為替変動リスクを減らすために用いられる投資手法（ヘッジ）は必ずしも有効でない可能性があります。また、ヘッジは、デリバティブに関連する追加的なリスクを伴います。

債券の金利変動リスク・信用リスク　金利が上昇すると債券価格は下落します。これは、投資家が別の機会により魅力的な金利を得ることができることを反映しています。したがって、債券価格は、様々な原因、政治的および経済的な要因により変動する可能性のある金利の変動により影響を受けます。より高いインカム・ゲインを得られる投資商品であるハイ・イールド債は、信用リスクと経済発展に対する感応度が高く、低利回りの商品よりも大きな価格変動を引き起こします。投資先ファンドが保有する金融資産の発行体または取引相手方（カウンターパーティー）が支払義務を履行できなかった場合、投資先ファンドに悪影響を与えます。投資先ファンドが取引をする相手方当事者は債務不履行に陥る可能性があり、その場合、損失が生じる可能性があります。

デリバティブ・リスク　デリバティブ商品は、原資産の価値の変動に非常に敏感です。デリバティブによっては、当初投資額を超える損失が生じる場合があります。コール・オプションの売却時における前払金と引き換えに、投資先ファンドは株式の市場価値の上昇による利益について制約を受けるおそれがあります。上昇する市場では、投資先ファンドは市場を大きくアンダーパフォームする可能性があり、投資先ファンドのオプション戦略は市場価値の下落から投資先ファンドを完全に保護することができない可能性があります。

新興市場リスク　新興市場は、流動性が低く、金融、法律、社会、政治および経済の適切な構造、保護および安定性が欠如している可能性があり、不確実な税務ポジションを抱える可能性もあるため、より高いリスクがある可能性があります。

レバレッジ・リスク　投資先ファンドは、レバレッジを大きくかけて運営される場合があります。レバレッジは、デリバティブの利用により生じる経済的エクスポージャーが投資額を上回る場合に生じます。レバレッジをかけた投資先ファンドは、投資先ファンドの価値に大きな変動をもたらす可能性があり、このため、重大な損失を被るリスクを伴います。

※詳しくは、販売会社より最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡ししますのでご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名称	プレミアム・ファンズ　ウェルス・コアポートフォリオ				
	グロース型		コンサバティブ型		アドバンス型
	米ドル建て受益証券	円建て（ヘッジあり）受益証券	米ドル建て受益証券	円建て（ヘッジあり）受益証券	米ドル建て受益証券
商品分類	公募外国株式投資信託（追加型）				
ファンド設定日	2015年12月4日	2016年5月11日	2015年12月4日	2016年5月11日	2018年5月24日
申込価格	毎営業日の1口当たり純資産価格。				
申込単位	3,000米ドル以上 1米セント単位	50万円以上 1円単位	3,000米ドル以上 1米セント単位	50万円以上 1円単位	3,000米ドル以上 1米セント単位
追加申込単位	100米ドル以上 1米セント単位	1万円以上 1円単位	100米ドル以上 1米セント単位	1万円以上 1円単位	100米ドル以上 1米セント単位
買戻価格	毎営業日の1口当たり純資産価格。				
買戻単位	原則として各クラス証券1口以上1/1,000口単位（保有全受益証券売却の場合は1/1,000口以上、1/1,000口単位）				
買戻代金のお支払	原則としてお買戻申込日から起算して5営業日目（休日等により変更となることがあります。詳しくはお問合せください。）				
決算日	毎年11月末日				
営業日	ニューヨーク、ロンドンおよびルクセンブルグの銀行が営業している日で、ニューヨーク、ロンドンおよびルクセンブルグの証券取引所が営業している日で、かつ日本において銀行および金融商品取引業者が営業している日（土曜日、日曜日または12月24日を除きます。）、またはサブ・ファンドに関して管理会社が随時決定するその他の日をいいます。				
収益分配	本書の日付現在、分配金の支払いは予定されていません。				
購入時の費用（お申込手数料）	100万米ドル未満 1.1%（税抜1.0%） 100万米ドル以上 0.55%（税抜0.5%）	1億円未満 1.1%（税抜1.0%） 1億円以上 0.55%（税抜0.5%）	100万米ドル未満 1.1%（税抜1.0%） 100万米ドル以上 0.55%（税抜0.5%）	1億円未満 1.1%（税抜1.0%） 1億円以上 0.55%（税抜0.5%）	100万米ドル未満 1.1%（税抜1.0%） 100万米ドル以上 0.55%（税抜0.5%）
	※外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換のうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円／往復2円（上限）かかります。				
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	サブ・ファンドにおける管理報酬等				
	年率1.39%（一部報酬において最低で年間15,500ユーロ）および年率0.01%（最低で年間15,000米ドル、最高で年間30,000米ドル）の合計額				【2024年9月1日以降】年率0.74%（一部報酬において最低で年間15,500ユーロ）および年率0.01%（最低で年間15,000米ドル、最高で年間30,000米ドル）の合計額
	投資先ファンドにおける費用等				
	年率0.75%		年率0.60%		年率0.60%
	なお、各投資先ファンドが投資可能ファンドに資産の大部分を投資する場合、当該投資可能ファンドにかかる運用報酬の合計は投資可能ファンドに投資した資産に対し、年率2.5%を超えないものとします。また投資可能ファンドには成功報酬のかかるものもあります。				－
	その他の費用 仲介手数料、その他の運営費用および投資先ファンドにかかる費用等が信託財産から支払われますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。				
スイッチングに関する留意事項	プレミアム・ファンズのサブ・ファンドであるウェルス・コアポートフォリオ　コンサバティブ型、ウェルス・コアポートフォリオ　グロース型、ウェルス・コアポートフォリオ　アドバンス型、グローバル・コア株式ファンドおよびグローバル・コア債券ファンドのあらゆるクラス受益証券とのスイッチングを行うことができます。 ※スイッチング手数料はかかりません。 ※管理会社は、日本における販売会社または販売取扱会社と協議の上、スイッチングの取扱いを停止する場合があります。				
	手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、各サブ・ファンドおよび各投資先ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。				
お買戻時の費用	ありません				

インターネット取引　可　SMBC信託銀行・ホームページ　https://www.smbctb.co.jp
*税法が改正された場合等には、上記手数料率が変更される場合があります。
*SMBC信託銀行の判断により、取扱いが停止となることがあります。詳しくは、SMBC信託銀行にお問合わせください。

※詳しくは、販売会社より最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡ししますのでご覧ください。

お申込みメモ（続き）

ファンド名称	プレミアム・ファンズ　ウェルス・コアポートフォリオ
	コンサバティブ型
	米ドル建て承継機能付受益証券
商品分類	公募外国株式投資信託（追加型）
ファンド設定日	2018/5/24
申込価格	毎営業日の1口当たり純資産価格。
申込単位	3,000米ドル以上 1米セント単位
追加申込単位	100米ドル以上 1米セント単位
買戻価格	毎営業日の1口当たり純資産価格。
買戻単位	原則として各クラス証券1口以上1/1,000口単位（保有全受益証券売却の場合は1/1,000口以上、1/1,000口単位）
買戻代金のお支払	原則としてお買戻申込日から起算して5営業日目（休日等により変更となることがあります。詳しくはお問合せください。）
決算日	毎年11月末日
営業日	ニューヨーク、ロンドンおよびルクセンブルグの銀行が営業している日で、ニューヨーク、ロンドンおよびルクセンブルグの証券取引所が営業している日で、かつ日本において銀行および金融商品取引業者が営業している日（土曜日、日曜日または12月24日を除きます。）、またはサブ・ファンドに関して管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
収益分配	本書の日付現在、分配金の支払いは予定されていません。
購入時の費用 （お申込手数料）	100万米ドル未満1.1%（税抜1.0%） 100万米ドル以上0.55%（税抜0.5%）
	※外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換のうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円／往復2円（上限）かかります。
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	**サブ・ファンドにおける管理報酬等** 年率1.39%（一部報酬において最低で年間15,500ユーロ）および 年率0.01%（最低で年間15,000米ドル、最高で年間30,000米ドル）の合計額
	投資先ファンドにおける費用等 年率0.60% なお、各投資先ファンドが投資可能ファンドに資産の大部分を投資する場合、当該投資可能ファンドにかかる運用報酬の合計は投資可能ファンドに投資した資産に対し、年率2.5%を超えないものとします。また投資可能ファンドには成功報酬のかかるものもあります。
	その他の費用 仲介手数料、その他の運営費用および投資先ファンドにかかる費用等が信託財産から支払われますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。 詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
スイッチングに関する留意事項	各サブ・ファンド内の受益証券間および各サブ・ファンドの受益証券間でのスイッチングを行うことができます。また、プレミアム・ファンズのサブ・ファンドであるグローバル・コア株式ファンド、ウェルス・コアポートフォリオアドバンス型、ならびにグローバル・コア債券ファンドのあらゆるクラスの受益証券とのスイッチングを行うことができます。 ※スイッチング手数料はかかりません。 ※管理会社は、日本における販売会社または販売取扱会社と協議の上、スイッチングの取扱いを停止する場合があります。
手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、各サブ・ファンドおよび各投資先ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。	
お買戻時の費用	ありません

インターネット取引　可　SMBC信託銀行・ホームページ　https://www.smbctb.co.jp

＊税法が改正された場合等には、上記手数料率が変更される場合があります。

＊SMBC信託銀行の判断により、取扱いが停止となることがあります。詳しくは、SMBC信託銀行にお問合わせください。

※詳しくは、販売会社より最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡ししますのでご覧ください。

管理会社、その他関係法人

管理会社：SMBC日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
保管会社および管理事務代行会社：SMBC日興ルクセンブルク銀行株式会社
投資運用会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
受託会社：プレミアム・ファンズ・リミテッド
日本における販売会社および代行協会員：SMBC日興証券株式会社
販売取扱会社：商号等：株式会社SMBC信託銀行
登録金融機関：関東財務局長（登金）第653号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

SMBC信託銀行における投資信託取引に関する注意事項

●投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。

●投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

●SMBC信託銀行の判断により、取扱いが停止となることがあります。くわしくは、SMBC信託銀行にお問合せください。

その他のご留意事項

※お申込みの際には、「外国証券取引口座約款」に基づき、外国証券取引口座を設定していただく必要があります。

※米国税法上の米国人（米国市民、米国居住者またはグリーンカード保有者）は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者およびSMBC信託銀行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。

※本資料1/14ページから9/14ページはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント提供の情報等に基づき、SMBC信託銀行が作成しております。

※本資料10/14ページから14/14ページは販売用資料としてSMBC信託銀行が作成したものです。本資料に記載された情報は、十分信頼に足ると考えられる情報源に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性および公平性については、SMBC信託銀行並びにその関連会社が保証するものではありません。また、その情報を使用することにより生ずる、直接または間接のいかなる損失に対しても、責任を負うものではありません。本資料に記載された内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更される事があります。